

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、10/3)	前年比+26.4% (▲11.2%) (軽自動車含む)	9月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、中国のロックダウン解除などに伴う部品の供給制約が緩和傾向にあることを受けて、前年比+26.4%と15ヵ月ぶりの増加。内訳をみると、普通車が同+23.3%、小型車が同+27.1%、軽自動車(除く貨物車)が同+29.9%と全ての車種が増加。
日銀短観9月調査 (10/3) 業況判断D I (「良い」-「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2021年度→2022年度計画、前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2021年度→2022年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	6月→9月→(12月見通し) +2 → +3 → +1 +1 → ±0 → ▲1 +4 → +5 → +1 +11 → +11 → +11 +9 → +8 → +9 +13 → +14 → +11 ▲2 → ±0 → ▲4 ▲4 → ▲4 → ▲5 ▲1 → +2 → ▲3 +42.7% → +1.1% ▲0.8% → +16.4% ▲0.5% → +22.0% ▲3.3% → +21.2% +6.8% → +8.6% +5.9% → ▲2.4%	9月の業況判断D Iは、大企業・製造業が前回調査対比▲1ポイントと、3四半期連続の悪化。資源高や円安の進行による原材料コストの増加を背景に、石油・石炭製品や非鉄金属などの景況感が悪化。 大企業・非製造業は前回調査対比+1ポイントと2四半期連続の改善。新型コロナの感染再拡大によりサービス消費の回復が一服したことで、消費関連は伸び悩んだ一方、建設、通信など幅広い業種が改善。 先行き判断D Iは、全規模・全産業で+1ポイントと現状から小幅改善する見通し。 2022年度の経常利益計画は、全規模・全産業が前年度比+1.1%と前回調査(同▲3.6%)から上方修正。 2022年度の設備投資計画は、全規模・全産業が前年度比+16.4%と前回調査(同+14.1%)から上方修正。コロナ禍で先送りされた投資の再開に加え、脱炭素やデジタル化に向けた投資が本格化する見通し。もっとも、海外経済の減速や為替レートの変動などによる先行き不透明感が強まれば、設備投資計画が先延ばしにされる可能性も。
9月東京都区部消費者物価指数 (10/4) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+2.8% (▼2.9%) 前年比+2.8% (▼2.6%) 前年比+1.7% (▼1.4%)	9月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+2.8%と13ヵ月連続で上昇。円安や原材料高の影響によりエネルギーや食料品などの上昇が指数の押し上げに寄与。
8月家計調査 (10/7) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+5.1% (▼3.4%) 前年比+4.7% (▼2.7%)	8月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+5.1%と3ヵ月連続のプラス。品目別にみると、行動制限がない夏休みシーズンだったこともあり、教養娯楽サービスや外食、交通などの支出が増加。

8月毎月勤労統計 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	(速報、10/7)	前年比+1.7% (+1.3%) 前年比+1.6% (+0.9%) 前年比+4.3% (+4.7%) 前年比+0.7% (+1.6%) 前年比▲1.7% (▲1.8%) 前年比+1.1% (+1.1%)	8月の現金給与総額は、前年比+1.7%と8ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定内給与は同+1.6%、所定外給与は同+4.3%、特別給与は同+0.7%といずれも増加。 実質賃金は、物価上昇に賃金の伸びが追いついていないことから前年比▲1.7%と5ヵ月連続のマイナスに。 常用雇用は同+1.1%と増勢が持続。業種別では、飲食サービス業や医療・福祉、その他のサービス業などで一般労働者が増加。
8月景気動向指数 C I 先行指数 一致指数 遅行指数	(速報、10/7)	100.9 前月差+2.0ポイント 101.7 前月差+1.6ポイント 100.5 前月差+3.1ポイント	8月のC I 先行指数は前月差+2.0ポイントと、4ヵ月ぶりの上昇。消費者態度指数の上昇や新設住宅着工床面積の増加などがプラスに寄与。 C I 一致指数は前月差+1.6%と3ヵ月連続の上昇。有効求人倍率(除学卒)や生産指数(鉱工業)などが上昇。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

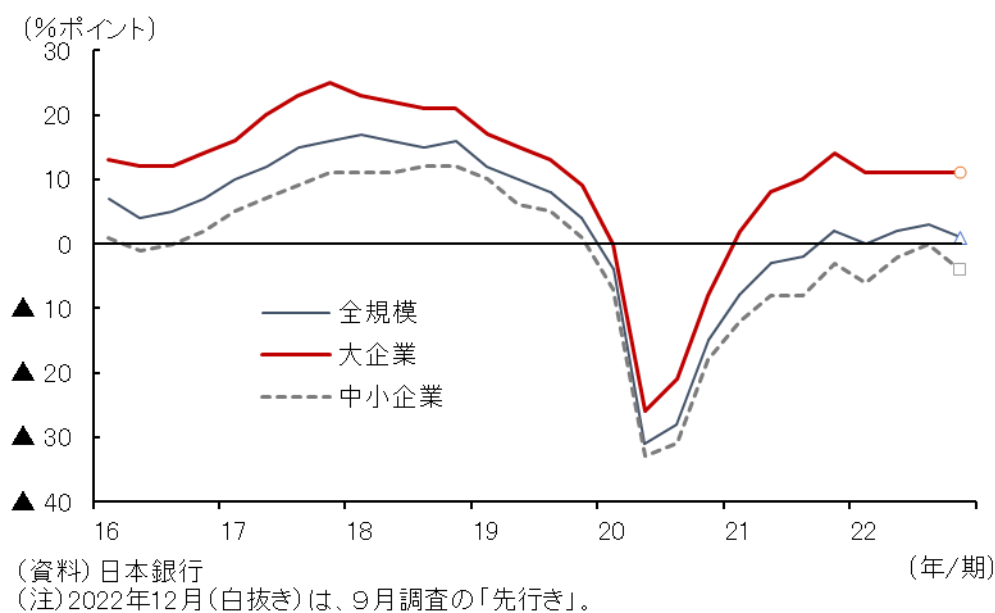
(1) 国内景気の現状判断 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は内需主導で緩やかに回復する見込み。コロナの感染収束とともに、サービス消費の回復が明確化する見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

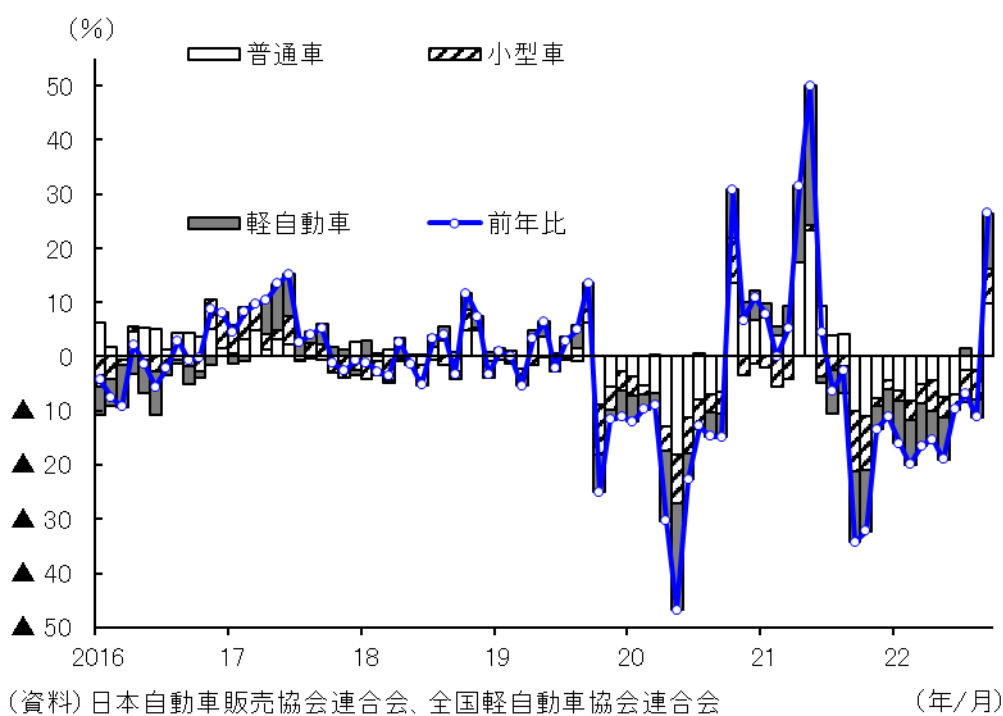
月日	指標名等	発表機関
10/11 (火)	9月 景気ウォッチャー調査 8月 国際収支	内閣府 財務省
10/12 (水)	8月 機械受注	内閣府
10/13 (木)	9月 企業物価指数	日本銀行
10/14 (金)	9月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1) 日銀短観・業況判断DI(全産業)



(図表2) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/10/7

	2021年度	2022年 (%)					
		2022年		2022年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(5.8)	<▲ 2.7> (▲ 3.7)		< 9.2> (▲ 2.8)	< 0.8> (▲ 2.0)	< 2.7> (5.1)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	<▲ 1.0> (▲ 3.6)		< 5.0> (▲ 2.9)	< 1.2> (▲ 2.1)	< 1.9> (4.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	<▲ 1.3> (4.2)		< 1.9> (4.2)	< 0.6> (5.1)	< 1.4> (6.6)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	<▲ 0.3> (8.0)		<▲ 1.4> (7.8)	< 3.8> (10.5)	<▲ 1.8> (4.9)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	89.7		92.3	94.5		
第3次産業活動指数	(2.3)	< 2.5> (2.3)		<▲ 0.4> (2.2)	<▲ 0.6> (1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	< 8.1> (10.8)		< 0.9> (6.5)	< 5.3> (12.8)		
建設工事受注(民間)	(8.2)	(31.9)		(25.2)	(4.6)	(31.7)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 4.4)		(0.1)	(▲ 7.0)	(▲ 0.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(6.6)	(▲ 1.3)		(▲ 2.2)	(▲ 5.4)	(4.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(3.2)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(0.3)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.4)		(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(▲ 0.5)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(29.5)		(11.7)	(9.6)	(26.1)	
チェーンストア売上高	(3.2)	(0.7)		(▲ 1.0)	(1.8)	(0.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 14.4)	(2.1)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 11.2)	(26.4)
完全失業率	2.77	2.59		2.60	2.55	2.53	
有効求人倍率	1.16	1.25		1.27	1.29	1.32	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)		(2.0)	(1.3)	(1.7)	
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(5.3)		(5.0)	(3.9)	(4.2)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.8)		(1.1)	(1.1)	(1.1)	
企業倒産件数	5,980	1,556		546	494	492	
前年差	▲1183	66		5	18	26	
M2 (平残)	(5.0)	(3.3)		(3.3)	(3.4)	(3.4)	
広義流動性 (平残)	(5.2)	(3.8)		(3.7)	(3.9)	(4.0)	
経常収支 (兆円)	12.64	0.50		▲0.13	0.23		
前年差	▲3.62	▲3.17		▲0.87	▲1.49		
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲4.65		▲1.40	▲1.44	▲2.82	
前年差	▲6.41	▲5.03		▲1.77	▲1.88	▲2.17	
通関輸出 (兆円)	85.88	23.94		8.61	8.76	8.06	
(23.6)	(15.9)		(19.3)	(19.0)	(22.0)		
輸出数量	(10.5)	(▲ 3.1)		(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 1.1)	
輸出価格	(11.9)	(19.6)		(21.1)	(21.3)	(23.4)	
通関輸入 (兆円)	91.27	28.59		10.02	10.20	10.88	
(33.3)	(41.0)		(46.2)	(47.4)	(49.9)		
輸入数量	(3.8)	(▲ 1.2)		(1.3)	(2.2)	(2.8)	
輸入価格	(28.5)	(42.6)		(44.3)	(44.2)	(45.9)	
金融収支 (兆円)	9.91	▲1.85		▲0.59	▲0.70		
前年差	▲3.91	▲3.02		0.22	▲1.19		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.8> (1.9)		< 0.2> (2.0)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.2> (1.9)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2021/7~9	2.0	5.8	10.0	28.8
10~12	2.4	8.6	13.2	39.9
2022/1~3	2.0	9.3	12.5	33.7
4~6	2.8	9.5	17.6	45.2
2021/8	0.2	5.7	9.6	28.7
9	0.4	6.2	10.1	30.2
10	1.6	8.2	13.0	36.5
11	0.6	9.1	14.1	43.1
12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.5	9.8	16.8	42.6
5	0.0	9.2	17.0	44.9
6	0.9	9.4	19.1	48.0
7	0.7	9.0	19.4	49.1
8	0.2	9.0	17.0	42.5

全国	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
2021/8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/7	0.5	2.5	0.5	2.3
8	0.4	2.9	0.3	2.6
9	0.2	2.8	0.2	2.8

	2021年度	2021年 (%)					
		2021年		2022年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I		14	18	18	14	9	8
大企業・製造							
非製造		1	2	9	9	13	14
中小企業・製造		▲7	▲3	▲1	▲4	▲4	▲4
非製造		▲9	▲10	▲4	▲6	▲1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	
経常利益	(▲ 12.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	
売上高経常利益率	4.6	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.2)	< 0.4> (7.3)	<▲ 0.4> (1.2)	< 1.0> (0.5)	< 0.1> (0.6)	< 0.9> (1.6)	
名目GDP	(1.2)	<▲ 0.3> (6.1)	<▲ 0.4> (0.0)	< 0.4> (▲ 0.7)	< 0.4> (0.2)	< 0.6> (1.2)	

	景気動向指数 (2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/8	101.6	92.8	94.2
9	100.0	91.1	93.8
10	100.7	93.0	93.7
11	102.0	96.5	94.1
12	102.8	97.0	94.8
2022/1	101.3	96.3	94.4
2	100.2	96.4	95.1
3	100.7	97.0	95.2
4	102.3	97.1	96.3
5	100.7	95.9	95.8
6	100.3	99.2	97.6
7	98.9	100.1	97.4
8	100.9	101.7	100.5

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社